

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 百目鬼 孝一
 (氏名) 小滝 理

TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	757	△13.4	27	—	22	—	△42	—
21年9月期第1四半期	874	4.2	△20	—	△28	—	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△6.30	—
21年9月期第1四半期	△8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	6,030	3,540	58.7	530.84
21年9月期	6,288	3,648	58.0	547.04

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 3,540百万円 21年9月期 3,648百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,909	△20.4	28	△81.8	22	△85.0	△15	—	△2.36
連結累計期間	3,875	△7.5	99	△48.1	85	△51.7	38	△53.3	5.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	6,710,000株	21年9月期	6,710,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	39,823株	21年9月期	39,623株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	6,670,244株	21年9月期第1四半期	6,673,340株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策やアジア地域を中心とする海外経済の回復等を背景に、景気の最悪期を徐々に脱しつつありますが、全体的には、依然として、民間設備投資の抑制、厳しい雇用環境および個人消費の減退等が続いており、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、産業システム関連事業の受注環境が依然として厳しく、売上高および作業量が低調に推移するなか、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実にを行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高757百万円（前年同四半期比13.4%減）と減収となりましたが、営業損益および経常損益は、営業利益27百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）、経常利益22百万円（前年同四半期は28百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、役員退職慰労金の計上および税金費用の増加により、四半期純損失42百万円（前年同四半期は57百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、受注生産を主としているため、顧客要求納期が年度末に偏る特性を有しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関係においての不透明感はあるものの、火力および原子力発電所向け製品が順調に推移したため、売上高は450百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、民間企業の設備投資抑制等の影響から、主に、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が低調に推移したため、売上高は、234百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータードア用装飾版は低調に推移しましたが、食関連分野が順調に推移したため、売上高は72百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。負債は2,489百万円となり前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。純資産は3,540百万円となり前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、仕掛品が108百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金および現金及び預金がそれぞれ146百万円、145百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、3,138百万円となりました。固定資産は、有形固定資産および投資有価証券がそれぞれ23百万円、10百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、2,892百万円となりました。負債は、短期借入金が増加しましたが、未払法人税等および賞与引当金がそれぞれ125百万円、59百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、2,489百万円となりました。純資産は、配当金の支払い60百万円により3,540百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、635百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は103百万円（前年同四半期の減少した資金は435百万円）となりました。主な資金増加の要因は、売上債権の減少146百万円であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額129百万円、たな卸資産の増加95百万円、賞与引当金の減少額59百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は24百万円（前年同四半期の減少した資金は912千円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は17百万円（前年同四半期の増加した資金は332百万円）となりました。主な資金減少の要因は、配当金の支払額60百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、「平成21年9月期決算短信」（平成21年11月13日付）および本日公表した連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基

「準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は13,864千円、売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ5,360千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は、5,360千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,456	781,261
受取手形及び売掛金	1,489,843	1,635,911
商品及び製品	120,303	132,121
仕掛品	578,674	470,111
原材料及び貯蔵品	253,394	254,369
その他	66,793	94,181
貸倒引当金	△6,069	△6,069
流動資産合計	3,138,394	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,642	735,333
機械装置及び運搬具(純額)	224,860	239,782
土地	896,062	896,062
その他(純額)	127,435	123,257
有形固定資産合計	1,971,000	1,994,436
無形固定資産	40,011	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	425,165	435,616
その他	478,200	479,060
貸倒引当金	△22,279	△23,179
投資その他の資産合計	881,086	891,498
固定資産合計	2,892,098	2,926,854
資産合計	6,030,493	6,288,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,309	385,324
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	4,907	130,209
賞与引当金	18,996	78,610
その他	265,466	276,036
流動負債合計	1,971,679	2,110,179
固定負債		
長期借入金	155,841	173,342
退職給付引当金	326,568	333,942
その他	35,625	22,311
固定負債合計	518,034	529,596
負債合計	2,489,714	2,639,775

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,538,673	1,640,721
自己株式	△27,805	△27,683
株主資本合計	3,596,314	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,535	△49,516
評価・換算差額等合計	△55,535	△49,516
純資産合計	3,540,779	3,648,967
負債純資産合計	6,030,493	6,288,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	874,968	757,442
売上原価	702,305	560,508
売上総利益	172,662	196,934
販売費及び一般管理費	193,326	169,520
営業利益又は営業損失(△)	△20,663	27,413
営業外収益		
受取利息	2,530	1,283
受取配当金	1,159	937
為替差益	—	440
その他	2,497	3,090
営業外収益合計	6,188	5,752
営業外費用		
支払利息	8,261	6,124
為替差損	5,580	—
その他	100	4,420
営業外費用合計	13,942	10,544
経常利益又は経常損失(△)	△28,417	22,621
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,500	900
債務保証損失引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	2,500	900
特別損失		
有形固定資産除却損	140	—
投資有価証券評価損	19,879	—
役員退職慰労金	—	30,140
特別損失合計	20,019	30,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,937	△6,618
法人税、住民税及び事業税	13,245	3,751
法人税等調整額	△1,252	31,644
法人税等合計	11,992	35,395
四半期純損失(△)	△57,929	△42,014

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,937	△6,618
減価償却費	34,765	36,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,911	△59,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,544	△7,374
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,690	△2,221
支払利息	8,261	6,124
為替差損益(△は益)	5,580	△440
有形固定資産除売却損益(△は益)	140	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,640	146,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237,580	△95,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,747	△3,015
投資有価証券評価損益(△は益)	19,879	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,227	4,447
その他の負債の増減額(△は減少)	△101,355	12,360
その他	27,127	31,029
小計	△391,010	60,164
利息及び配当金の受取額	3,702	2,226
利息の支払額	△7,890	△6,121
法人税等の支払額	△10,760	△129,052
その他の支出	△29,612	△31,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,570	△103,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,051	△999
有価証券の売却による収入	2,940	1,860
有形固定資産の取得による支出	△3,805	△25,677
無形固定資産の取得による支出	△1,200	—
貸付けによる支出	△248	△920
貸付金の回収による収入	4,277	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	912	△24,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△440,000	△540,000
長期借入金の返済による支出	△17,501	△17,501
自己株式の取得による支出	△143	△121
配当金の支払額	△60,060	△60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,294	△17,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,364	△145,805

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,113	635,456

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	363,375	447,529	64,062	874,968	—	874,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	363,375	447,529	64,062	874,968	—	874,968
営業利益又は営業損失(△)	46,947	10,768	1,067	58,783	(79,447)	△20,663

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器

(2) 産業システム関連事業……………溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置

(3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー関連事業が2,609千円、産業システム関連事業が2,886千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,942	234,140	72,359	757,442	—	757,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	450,942	234,140	72,359	757,442	—	757,442
営業利益	75,562	11,237	4,562	91,363	(63,949)	27,413

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高

速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器

(2) 産業システム関連事業………溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型测温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、加速器用機器、ガス分解装置

(3) その他の事業………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が12,234千円、産業システム関連事業が1,629千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,688千円、産業システム関連事業が671千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	637,704	△2.4
産業システム関連事業	110,585	△32.8
その他の事業	13,671	△25.9
合計	761,960	△8.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	343,706	△56.1	1,702,548	△17.7
産業システム関連事業	274,647	1.1	366,746	△54.3
その他の事業	13,411	△29.3	1,023	△68.3
合計	631,765	△41.1	2,070,317	△28.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	450,942	24.1
産業システム関連事業	234,140	△47.7
その他の事業	72,359	13.0
合計	757,442	△13.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	173,134	19.8	101,412	13.4
日立GEニュークリア・エナジー(株)	34,063	3.8	98,179	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。